

地震への備えは建物耐震化と火災防止策が重要 求められる小金井市の耐震助成施策の拡充

4月14日夜から断続的に起きている、熊本や大分を震源地とする最大震度7の地震は、全国に大きな衝撃を与えています。なかでも活断層を抱える地域では、いつ自分の地域が同じような事態に

なるのかとの不安を抱くものとなっています。地震は防ぐことができません。しかし、被害を減らすことは可能です。



地震の教訓は建物耐震化と火災防止

1995年1月17日の阪神淡路大震災で亡くなった原因の9割は、建物倒壊に伴う圧死だと言われ、火災延焼の多くは建物倒壊に起因するとされています。4月14日の夜以降、断続的に発生している

熊本・大分地震での死傷者の多くも、建物倒壊に伴うものとなっています。そのことから、死傷者を減らすためには、建物倒壊を防ぐ取り組みがもっとも欠かせないものとなっています。

■なかなか進まない木造住宅の耐震化

小金井市でも建物の耐震化を促進するために、木造住宅耐震化助成制度が設けられ、1981年5月31日以前に建設された既存の木造住宅に対して、耐震診断・耐震改修経費への助成が行なわれています。小金井市の資料によると、2012年度末時点の耐震性が不十分な住宅(共同住宅含む)は8,700戸とされており、これら耐震性

が不十分な住宅に対して、2020年度末までに耐震化率を95%以上にするとしています(「耐震改修促進計画」)。しかしそのためには毎年100戸ずつの耐震化が必要になりますが、遅々として進まないのが実状です。

木造住宅耐震化助成事業の実績

	耐震診断	耐震改修	耐震相談	簡易耐震診断		耐震診断	耐震改修	耐震相談	簡易耐震診断
2006年度	2件	0件	—	—	2012年度	42件	26件	26件	—
2007年度	17件	7件	—	—	2013年度	11件	8件	19件	—
2008年度	22件	8件	25件	—	2014年度	17件	6件	19件	16件
2009年度	14件	9件	22件	—	2015年度	7件	6件	3件	22件
2010年度	9件	4件	15件	—	2016年2月24日段階の数値				
2011年度	16件	9件	25件	—	合計	157件	83件	154件	38件

2006年4月1日開始

「耐震相談」は2008年6月開始

「簡易耐震診断」は2014年8月開始

■助成額の引上げが必要

木造住宅の耐震化が進まない最大の理由は、耐震改修費用の負担が重く、耐震診断は行なっても、改修にまでは手が回らないからです。小金井市では「耐震診断」に対しては5万円を、「耐震改修」に対しては補助率3分の1、上限30万円まで助成しています。

しかし、この助成額では事業が進展しないというのが、上記の表で明らかです。助成額を引上げ、耐震改修が進むようにすべきです。なお、小金井市は2014年8月から、無料で診断してもらえる「簡易耐震診断」事業をスタートしています。

★国は「耐震診断」助成額に対して50%、「耐震改修」助成額に対して45%を小金井市に補助している。
しかし東京都は補助していない。

■感震ブレーカー購入の助成を

地震で停電した電気が復旧し、電気製品が再び作動することによって出火するケースが被災地で見られます。そのことから、地震を感知すると自動的にブレーカーが落ちる「感震ブレーカー」を設置することが出火を防ぐうえで有効です。政府の中央防災会議の被害想定では、感震ブレーカー等の設置により電気火災の出火

を完全に防止できた場合には、人的・物的被害を半分にすることができると述べています。自治体によっては、「感震ブレーカー」(簡易なものならば3,000円～4,000円で売っている)を各家庭が購入する際に助成金を交付しているところもあります。



■声に応えようとしない小金井市

「耐震改修への助成額引上げを」「感震ブレーカー設置へ助成を」と議会で要求しても、小金井市は「都が指定する緊急輸送道路の

沿道建築物の耐震化が優先」と述べ、応えようとはしません。これでは、市民の生命や財産を大地震から守ることはできません。

日本共産党
市議会議員

板倉真也

184-0014 小金井市貫井南町4-20-31 ☎FAX 042(386)0404 ホームページ「板倉真也」で検索を 2016年5月



動きが懸念される立川断層帯

東京都「近い将来に動く可能性は小さい」

小金井市から
西へ7km余

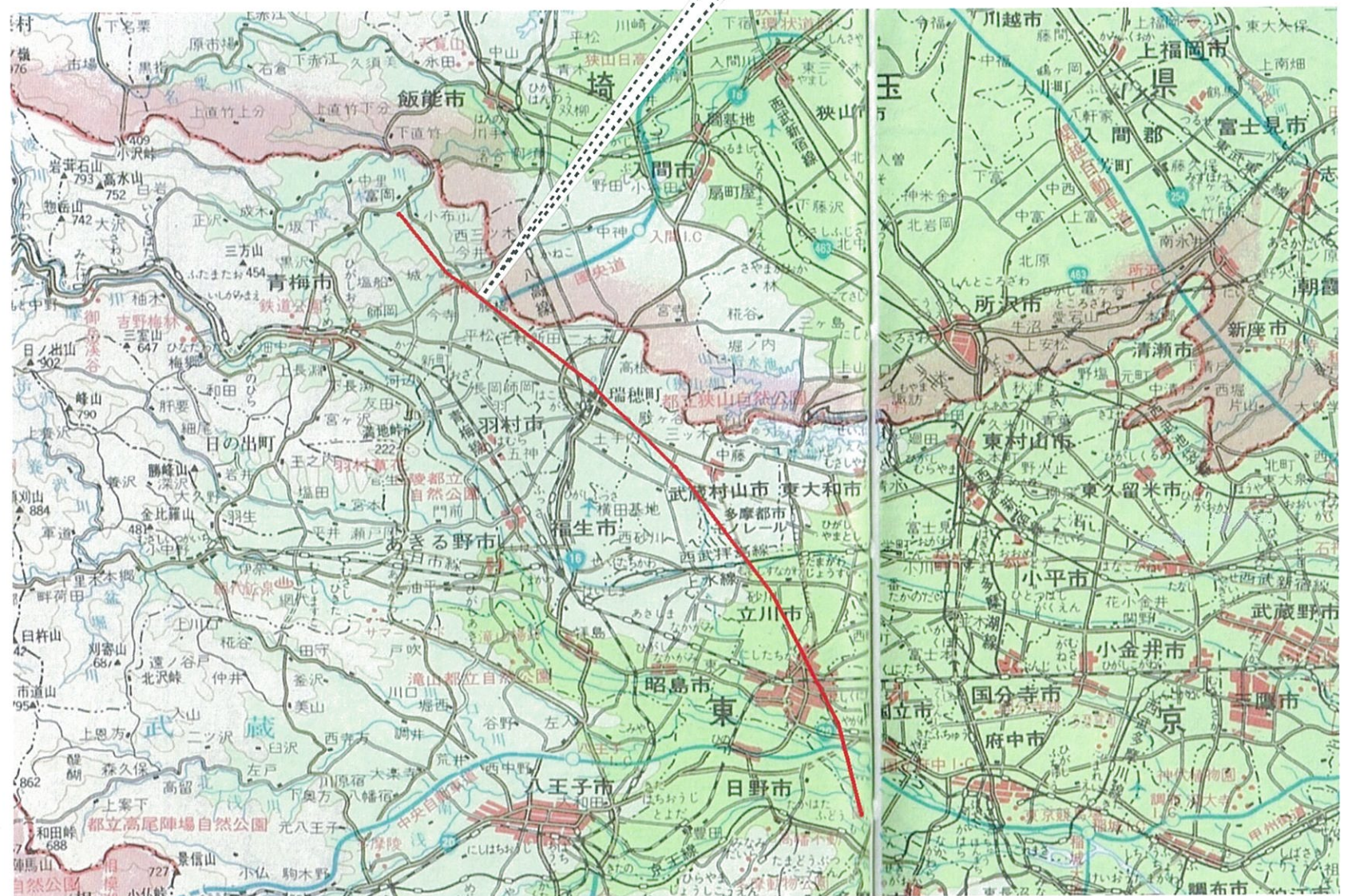
■ 5,000年間隔で活動

東京都内では現在、活断層が1箇所、確認されています。「立川断層帯」と呼ばれるもので、小金井市から西へ7km余のところを北西から南東へと斜めに走っています。

「立川断層帯」に対しては、20年前の1995年度～1996年度に横浜市と川崎市が調査を行ない、東京都も1997年度～1998年度に調査を実施しています。調査結果について東京都は、「立川断層が前回動いたのは千数百年前と推定されるので、断層がきわめて近い将来に動く可能性は小さいと考えられます」と述べています。しかし同時に「これまでの調査でも場所や技術的な面での制約があるため、立川断層の過去の履歴がすべて解読されたわけではないと考えられます」と述べ、「今後も地球科学の新たな研究成果を集積していく必要があります」と締めくくっています。(東京都防災ホームページから)

立川断層帯とは

青梅市小曾木笹仁田峠付近から国立市谷保まで、北西－南東方向に続く断層。この断層は約21kmにわたって武蔵野台地とその北側の丘陵に高さ数mから数10mの高度差を生じているが、地表部では地層のゆるいたわみとなって観察されるだけ。これまでの調査によって、断層は約5,000年間隔程度で活動することがわかっている（最も活発に動く活断層より活動度は一桁小さい）。一番近い活動は、北部の霞川付近では約1,400～1,800年前と考えられており、多摩市一宮で見つかった約1,000年前の断層活動の痕跡も、立川断層との関連性が指摘されている。



← 7 km →

■ 直下型地震で小金井は最大震度6強

	多摩直下地震	立川断層帯地震
想定規模	M7.3	M7.4
震源の深さ	約20km～35km	約2km～20km
最大震度	6強	6強

小金井市では直下型地震の被害想定としては、「立川断層帯地震」と「多摩直下地震」を念頭に入れています。「多摩直下地震」とは「プレート境界多摩地震」とされるもので、この部分が動くことによって、大きな地震が起きるとされているものです。小金井市の「地域防災計画」では、「多摩直下地震」と「立川断層帯地震」にもとづく被害状況をシュミレーションしています。左記にあるように「多摩直下地震」は震源地が深く、被害は広範囲に及ぶと考えられています。一方、「立川断層帯地震」は震源地が浅く、断層帯周辺に大きな被害が集中すると考えられています。「最大震度6強」は、小金井地域で想定される震度です。